

大阪外環状鉄道（おおさか東線）

事業計画【平成 24 年度～平成 30 年度】

大阪外環状鉄道（株） 平成 30 年 4 月

1. 大阪外環状線鉄道について

○大阪外環状鉄道（おおさか東線）について

おおさか東線は、既存の城東貨物線を、複線・電化し旅客線化を図るものである。本路線の整備により、大阪東部地域において、都心から放射状に広がる JR、私鉄、地下鉄の各路線とのネットワークが形成され、大阪市外縁部における鉄道の利便性が飛躍的に向上し、都心ターミナルの混雑緩和に寄与するとともに、国土軸への接続点となる新大阪へのアクセスが強化される。

・計画概要

建設期間 平成 8 年度～平成 30 年度
 区間 新大阪～久宝寺 延長 20.3 km
 駅数 13 駅（既存駅含む）
 事業費 1,243 億円

○事業概要

・事業主体

建設・施設保有（第三種鉄道事業者）大阪外環状鉄道(株)
 運行（第二種鉄道事業者）西日本旅客鉄道(株)

・事業手法

国の幹線鉄道等活性化事業費補助制度を活用

・資金フレーム

事業費 1,243 億円（うち国庫補助対象事業費 1,128 億円）					
出資金 （事業費×20%） 249 億円		補助金 （国庫補助対象事業費×25.92%） 292 億円		借入金 （事業費－出資金－補助金） 702 億円	
地方自治体 （70%） 174 億円	民間（JR 等） （30%） 75 億円	国 （補助対象×12.96%） 146 億円	地方自治体 （補助対象×12.96%） 146 億円	地方自治体 498 億円	民間 204 億円
注）四捨五入のため合計は合わない					

※地方自治体の負担割合

大阪府：大阪市：東大阪市：吹田市：八尾市＝41：41：12：3：3

○事業の経過

- 平成元年 5 月 運輸政策審議会答申第 10 号に本路線整備が位置付け
- 平成 8 年 5 月 国の幹線鉄道等活性化事業費補助に採択される
- 平成 8 年 11 月 大阪外環状鉄道株式会社設立
- 平成 11 年 6 月 工事着工
- 平成 20 年 3 月 放出～久宝寺間（南区間）が開業
- 平成 21 年 9 月 工事完成期限の延長（平成 30 年度末）
- 平成 25 年 4 月 土地収用法による事業認定取得

○現在の状況

新大阪～放出間（北区間）を事業中。事業用地については、鉄道工事に必要なすべての用地の取得を完了した。工事については、新大阪駅付近や JR 京都線、JR 学研都市線の既設線区間など、全線において工事を進めており、平成 27 年度に実施した大規模線路切替により、貨物線複線化区間、JR 学研都市線並走区間においては、概ね 1 線分の土木・線路工事が完成したところである。平成 28 年度以降、2 線分のうち残る 1 線分の施工を進めている。

2. 今後の事業スケジュール

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
新大阪駅 土木・線路 開業設備								開業
新大阪～西吹田 土木・線路 開業設備								
西吹田～野江 土木・線路 開業設備								
野江～放出 土木・線路 開業設備								

開業設備：建築、機械設備、電気設備

3. 当社の課題と経営目標

事業計画策定時の課題

平成 30 年度末の開業に向け、鉄道運行の安全が確保できる工事工程に合わせた事業費の確保、残用地の買収及び施工ヤードとして必要な用地の確保が最大の課題。

- 本路線は、JR 東海道線、JR 学研都市線といった営業列車本数の多い線路間での工事。確実な安全確保のもと着実な工事進捗が求められることから、日々の工程管理、安全管理が重要。
- 事業費について、資金フレームが国の補助制度を基に定められており、毎年度の事業費は国庫補助金の額により決定されることから、国の補助金確保が事業推進上、重要な要素。
- 学研都市線の線路増設区間となる残用地の買収は、平成 30 年度末の開業に向けた喫緊の課題。

⇒事業関係者の協力のもと、北区間の新大阪～放出間を、平成 30 年度末の開業を目指し、全力をあげ取り組んでいくことが当社の使命である。

平成 30 年度の経営目標

- 国庫補助金など必要な資金の確保
 - 関係自治体の協力を得て、国庫補助金の確保等のため、要望活動や必要な取り組みに努めていく。
- 事業の円滑な進捗
 - 北区間について、事業費ベースでの進捗率目標（当該年度末時点での事業費執行額累計／事業費総額）を設定し、計画的な進行管理に努めていく。
平成 30 年度目標：98.4%（平成 29 年度：目標 80.4%、実績 80.9%）
- 事務処理の効率化
 - 事務処理の効率化等により一般管理費の抑制（過去の実績平均額以下、計画額の 9%カット）に努める。
平成 30 年度目標：一般管理費 291,289 千円（平成 29 年度：実績 274,269 千円（見込））
- 補助金の効率的・適正な執行
 - 補助金交付機関（鉄道運輸機構、自治体）、会計検査院が実施する補助金検査において、不適切な予算執行の指摘を受けることがないよう努める。（平成 29 年度 指摘事項 0 件）
- 事業用地の着実な確保
 - 工事進捗に支障がないよう、土地収用法の適用も行いながら進捗管理し、用地確保に努めていく。
平成 29 年度目標：29 年度中に全件の事業用地の確保を目指す（平成 28 年度末 用地未契約件数 買収残 1 件）
⇒平成 30 年 1 月にすべての事業用地の取得を完了した。